独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	284千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成27年３月31日
減資額	13,791千円

Ⅲ．損益計算書関係

１．当期利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,990,717千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	325,779千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,664,937千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	657千円
	1,665,595千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	8,614,741千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	
工具器具備品	485,502千円
現物寄附による資産の取得	831,590千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち3,515千円は国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

用途	薬学部ボイラー室、ポンプ室	室蘭臨海実験所	電話加入権（休止回線）
種類	建物、建物附属設備	土地、構築物	電話加入権
場所	北海道札幌市北区	北海道室蘭市	北海道札幌市北区
帳簿価額	10,687千円	2,027千円	117千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	市場価格の下落	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	―	―	―
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	10,687千円	372千円	103千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注１―(1)	―	―
算定方法の概要	注２―(1)	注２―(2)	注２―(3)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注１）使用価額相当額を採用した理由

⑴　取り壊しによるものであり、売却を想定していないため

注２）回収可能サービス価額の算定方法の概要

⑴　合理的な算出が困難なため備忘額とした

⑵　不動産鑑定士の意見価格を参考とした

⑶　札幌国税局発表の平成26年度財産評価基準書における電話加入権の標準価格を単価とした。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	電話加入権（使用回線）	立木（杉等）
種類	電話加入権	立木
場所	北海道札幌市北区	北海道檜山郡上ノ国町
帳簿価額	5,603千円	83,369千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の下落	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１―(1)	注１―(2)

注１）減損を認識するには至らなかった根拠

⑴　回収可能サービス価額が帳簿価格を上回っているため

⑵　市場価額の回復について、調査の余地があるため

３．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途	事務局南棟（一部）	工学部Ｈ棟
種類	建物、構築物	建物、構築物
場所	北海道札幌市北区	北海道札幌市北区
帳簿価額	6,095千円	26,185千円
使用しなくなる日	平成27年８月	平成27年８月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１	注２